

2026 年 9 月 16 日

各位

会 社 名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
 代表者氏名 代表取締役 執行役員 社長 山下 尚登
 (コード番号 9265 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役 執行役員 吉田 弘幸
 (T E L 092-402-2922)

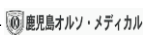
ESG 基本方針を踏まえた当社取り組み実績・目標について

ヤマシタヘルスケアホールディングスグループは、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指し、マテリアリティ（重要課題）に基づいた ESG 経営を推進しております。
 2025 年度の主な取り組み実績および今後の目標についてご報告いたします。

1. はじめに：当社および当社グループ概要

会 社 名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	福岡市博多区下川端町 2 番 1 号 博多座・西銀ビル10階
資 本 金	4億9,402万5,000円
事 業 内 容	医療機器および関連商材の販売を主とするグループ事業会社8社の経営管理、およびそれに付帯する業務
代 表 者	代表取締役 執行役員 社長 山下尚登
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場
証 券 コ ー ド	9265
決 算 期	5月

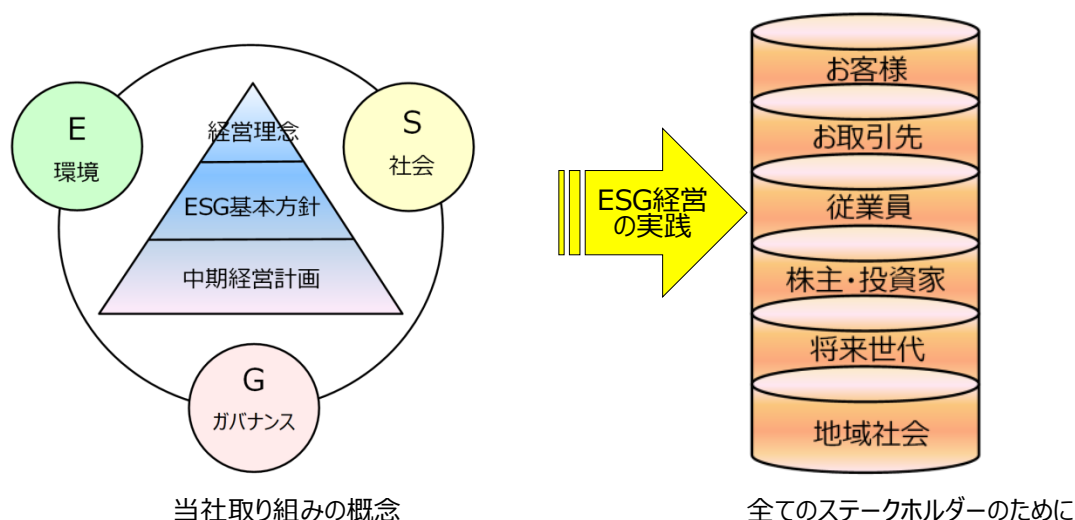
ヤマシタ ヘルスケア ホールディングス YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

	山下医科器械株式会社	医療機器卸売/医療IT/設備設計・施工・メンテナンス/消耗品管理・物流
	株式会社イーピーメディック	医療器具製造・販売/整形外科インプラントの製造・販売
	株式会社トムス	医療機器卸売/透析関連機器メンテナンス/画像診断機器販売
	株式会社アシスト・メディコ	経営・事業承継支援/医療介護に関するコンサルティング/セミナー開催
	エムディーエックス株式会社	RPA・DX技術関連製品・サービスの提供/介護施設、在宅向け製品販売等
	株式会社クロスウェブ	ネットワーク構築/ソフトウェア受託開発/システム保守サービス
	株式会社鹿児島オルソ・メディカル	整形外科分野に特化した医療機器販売/関連消耗品の販売
	マイクロソニック株式会社	超音波に関する研究開発/超音波を用いた医療機器の開発・販売

2. ESG 経営に向けた当社の考え

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGs が目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げる ESG 基本方針をもって、経営の推進やステークホルダーに対する情報開示を行っております。

当社グループは **ESG 経営と SDGs の融合を図り、「サステナブルでよりよい社会」の実現を目指しております**。ヘルスケア領域において、短期的・中長期的両方の視点で社会課題の解決に取り組むことにより、当社グループの更なる成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ESG 基本方針

〔 Environment : 環境に対する方針 〕

『私たちは、環境保全もまた人類共通の重要課題と認識します。当社グループの事業活動において、省エネルギーに資する設備の導入やエネルギー効率を高める運用改善などを推進し、CO2 排出抑制と省エネルギーに貢献し、自然環境への配慮と負荷の低減に努めます。』

〔 Social : 社会に対する方針 〕

『私たちは、地域、社会の期待に応える幅広いヘルスケアサービスの提供によって、地域の発展を支えています。また、価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成、多様性のある人材活用を通じ、全てのステークホルダーと協働することで、社会が抱える課題解決に取り組めます。』

〔 Governance : ガバナンスに対する方針 〕

『私たちは、関連法規をはじめ、コンプライアンス遵守に努め、社会の規範となる高度な倫理性に根ざした事業活動に努めます。また、経営の透明性を高めることにより、企業価値を更に向上させていきます。』

3. マテリアリティ（重要課題）の特定について

当社グループは、企業価値向上と持続的な社会への貢献のため、優先的に取り組むべきマテリアリティを次のプロセスを踏まえて特定しております。

Step1 マテリアリティ項目候補の抽出

TCFD 等の国際的なガイドライン、ESG 評価機関の評価項目などを参照し、社会課題を広範囲にリストアップし、当社グループの属する業態、事業の特性等から関連性のある課題を整理し、マテリアリティの候補を抽出いたしました。

Step2 当社およびステークホルダー視点での整理

Step1 で抽出・整理した項目を基に、当社グループ及びステークホルダー視点での重要度を評価いたしました。

Step3 当社によるマテリアリティの特定

抽出・整理した社会課題について、当社会議体での議論を通じ、当社グループの経営戦略との関連性を評価し、優先的に取り組むべき重要課題を特定いたしました。

当社グループ 4 つのマテリアリティ	マテリアリティに対する補足
①事業創造を通じて 社会課題を解決	私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、先端技術の活用をはじめ、新規事業の展開を通じて様々な 社会課題の解決に向けて取り組みます 。そして全ての人が生き生きと働く社会の実現を図ります。
②地球環境への責任と対応	持続可能な社会実現のため、地球環境の保全は社会の一員として果たすべき課題です。当社グループの事業活動を通して排出される温室効果ガスを削減していくとともに、 気候変動や地球環境への対策を推進 しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。
③価値あることを正しく遂行する ガバナンスの強化	ガバナンス強化もまた当社グループ経営の重要課題の一つです。コンプライアンス及び FCPA 腐敗防止対策の徹底を行い、 透明かつ健全な経営を行います 。また、経営の意思決定のスピードと質を上げるための、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、実効性を担保します。
④経営戦略と一体となった 人材育成	「人材」は当社グループにとって最も重要な資本であり、より高い事業成長を続けていくための競争力の源泉となります。多様な人材の採用、また採用後の教育、タレントマネジメントを通じて、能力を最大限に発揮する人材を育成します。

4. ESG 基本方針を踏まえた当社の取り組み

当社グループの ESG 経営に関する方針とマテリアリティを踏まえた 2025 年度の取り組み実績、そして 2026 年度の設定目標をご紹介します。

〔 Environment : 環境に対する方針 〕

当社グループは「CO2 排出抑制」および「省エネルギー化」を重点方針とし、地球温暖化防止に向けた気候変動対策を進めています。2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、**直接的・間接的排出量の削減に向けた施策を推進**しています。

1. SCOPE 1（直接排出量：ガソリン・軽油）の状況

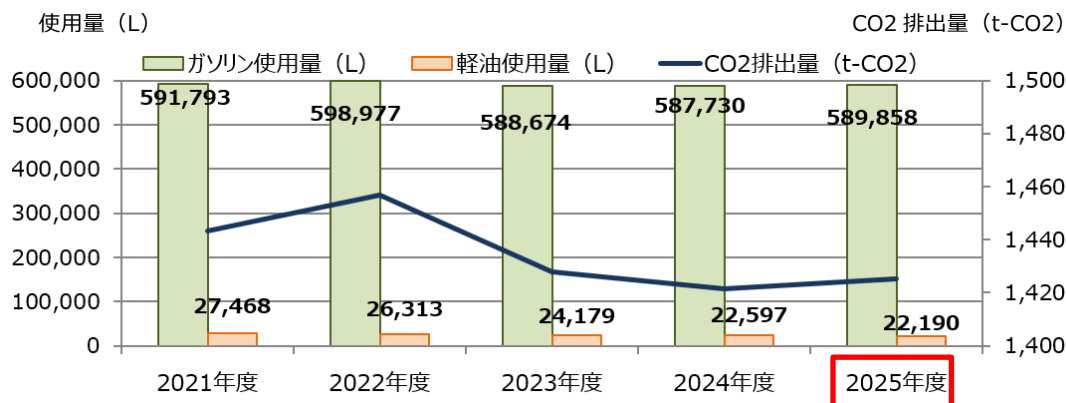
営業車両のハイブリッド車（HV）への移行や、急発進・急加速の抑制、長時間のアイドリング防止といったエコドライブ啓発を継続的に実施しています。

- ▶ **2025 年度実績：** 営業車両台数の増加および夏季のエアコン使用等により、**ガソリン使用量は前年比 0.4%増**となりました。
- ▶ **2026 年度目標：** 引き続き **HV・EV 車への順次切り替え**を進めるとともに、ルート最適化等を通じた**燃料使用量の抑制**を図り、**前年比 CO2 排出量減を目標**とします。

【ガソリン・軽油年間使用量および CO2 排出量推移】

年度（6～5月）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ガソリン使用量（L）	591,793	598,977	588,674	587,730	589,858
軽油使用量（L）	27,468	26,313	24,179	22,597	22,190
CO2排出量（t-CO2）	1,443	1,457	1,428	1,421	1,425

注：CO2 排出量は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づき算出。



年度（4～3月）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総保有台数	497	506	508	512	519
うち省エネルギー車両	71	82	87	104	115
省エネルギー車両割合%	14.3%	16.2%	17.1%	20.3%	22.2%

2. SCOPE 2（間接排出量：電力）の状況

物流・SPD センターにおいて、**全館 LED 照明への切り替え、業務フローの効率化、作業環境改善（スポットクーラーの局所活用）**等による省エネ活動を推進しています。

- ▶ **2025 年度実績：** 各種省エネ施策により電力使用量（kWh）は前年比減を達成いたしました。一方、電力会社における排出係数の上昇に伴い、**CO2 排出量は前年比微増**となりました。
- ▶ **2026 年度目標：** 従業員の安全衛生や熱中症対策を徹底しつつ、環境負荷低減施策を進め、**2026 年度も Scope 2 排出量の削減（前年同期比減）を目標**とします。

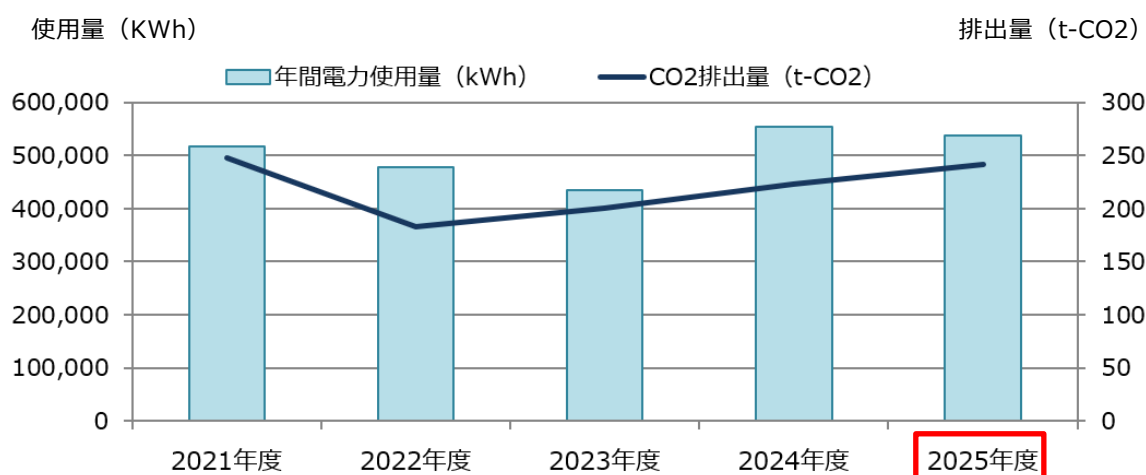
年度（4～3月）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO2排出係数	0.00048	0.000382	0.000462	0.00040	0.000449
年間電力使用量（kWh）	516,619	478,088	434,564	553,804	538,603
CO2排出量（t-CO2）	247	183	201	223	242

CO2排出量kg = 電力使用量（kWh）×CO2排出係数（kg-CO2/kWh）

注：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法一覧」、九州電力発表 CO2 排出係数に基づき算出。

※ 年間電力使用量は、福岡 SPD センター・長崎物流センターの合計。

※ CO2 排出係数（t-CO2/kWh）は九州電力発表による。



〔 Social : 社会に対する方針 〕

ヘルスケア領域の社会インフラを支える企業グループとして、当社は「**高度な専門性を持つ人材の育成**」と「**多様な人材が活躍できる職場環境の整備**」を重要課題（マテリアリティ）に位置付けています。2027 年 5 月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、**人的資本への積極的な投資を実施**してまいります。

1. ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループでは、女性活躍推進法に基づく行動計画（2025 年～2030 年）等を定め、**性別を問わず多様な価値観と能力を発揮できる環境整備に取り組んでいます**。女性が職業生活で希望に応じて能力を発揮し、活躍できる環境の整備に努め、広く活躍の機会を提供していきます。

指標項目	2030 年に向けた継続目標
全従業員に占める女性割合	持続的な割合向上を推進
新卒採用に占める女性割合	30%以上維持（一般事業主行動計画）
全管理職に占める女性割合	前年同期比増
男性育児休業取得率	取得率 100%および質の向上

〔全従業員に占める女性の割合〕

当社年度（6～5月）	2023年度	2024年度	2025年度
全従業員に占める女性の割合	45.6%	46.7%	47.2%
全従業員数	997	1001	1,010
うち女性	455	467	477

〔新卒採用に占める女性社員の割合〕

当社年度（6～5月）	2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用に占める女性社員の割合	30.0%	35.0%	44.4%
新卒採用者数	10	20	18
うち女性	3	7	8

〔全管理職に占める女性社員の割合〕

当社年度（6～5月）	2023年度	2024年度	2025年度
全管理職に占める女性社員の割合	6.1%	5.1%	5.5%
管理職数	114	118	128
うち女性	7	6	7

〔男性育児休暇取得の割合〕

当社年度（6～5月）	2023年度	2024年度	2025年度
男性労働者の育児休業取得率	18.2%	53.3%	50.0%

2. 人材育成と働き方改革

- ▶教育制度・研修制度の拡充： グループ共通人事ポリシーのもと、経営戦略と連動した階層別・専門職種別研修を展開。
- ▶健康経営・安全衛生： 労働安全衛生規則に準拠した職場環境整備（熱中症予防・メンタルヘルスケア）を推進。

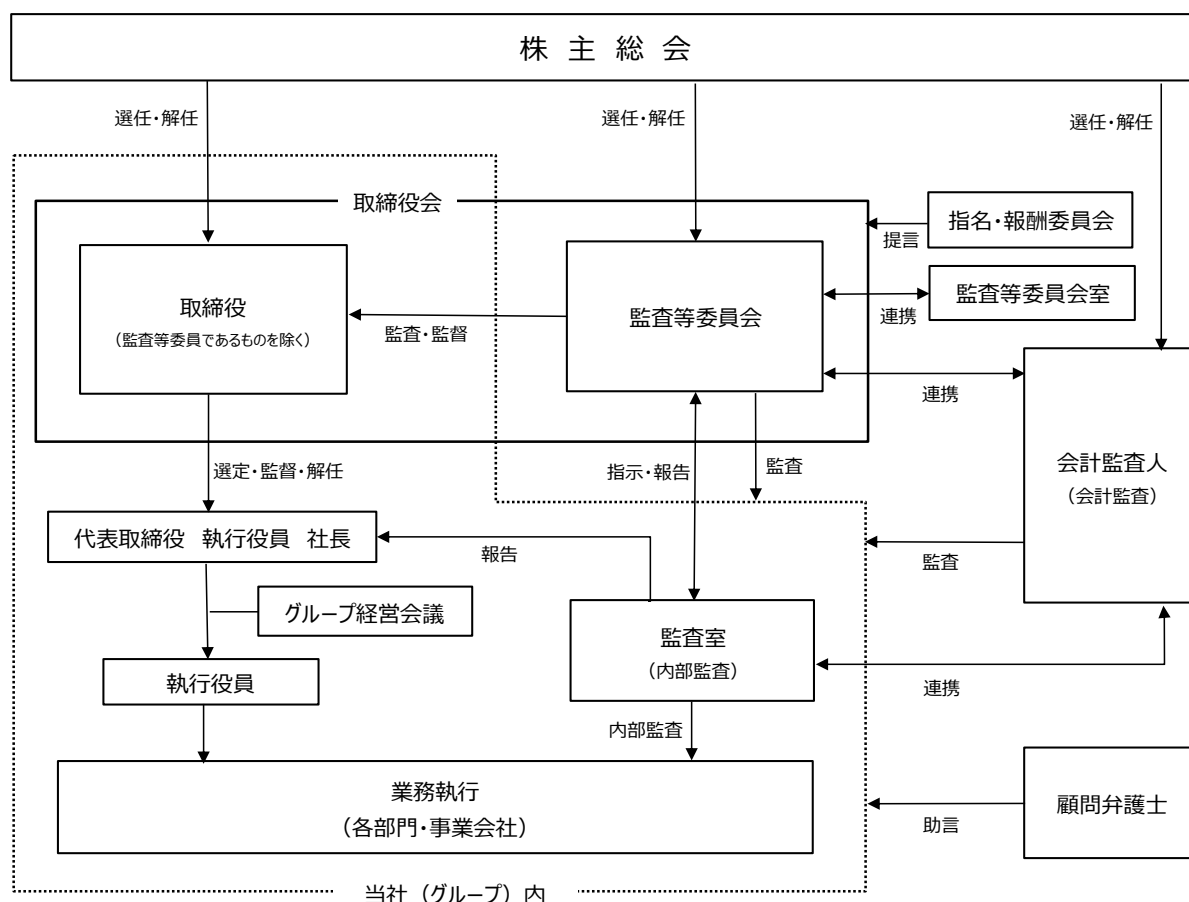
〔 Governance : ガバナンスに対する方針 〕

当社グループは、持続的成長の基盤として「コンプライアンスの徹底」および「高度な企業倫理に基づいた健全な事業活動」の推進を最優先課題としています。

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させています。

コーポレートガバナンス体制



2. 役員・従業員向けコンプライアンス教育の実績

当社グループは、コンプライアンスを実践するにあたって基本方針を制定し、また役員および従業員の判断基準となる『グループ行動規範』を設けています。経営トップをはじめとする全取締役は、コンプライアンス経営の推進に取り組み、この倫理観・価値観をグループ全体で共有し、実践するものとしています。なお、全グループ社員の**倫理観・遵法意識の向上を目的**に、定期的な教育・研修プログラムを実施しています。

▶2025 年度 実施実績

- * 役員向け継続研修（コーポレートガバナンス・リスク管理）
- * SNS リスク対応研修 / 取引適正化（取適法）理解研修
- * インサイダー取引防止研修 / FCPA（海外腐敗行為防止法）トレーニング

▶2026 年度 実施予定

- * グループ行動規範の全社周知と定着化
- * ビジネスと人権（人権尊重・理解促進）研修
- * コンプライアンス全般および役員向け継続研修 等を実施します。

3. ガバナンス体制の強化

- * **取締役会の実効性評価**にもとづく取締役会運営
- * **社外取締役の積極的活用** 等を実施しています。

この他、内部統制システム、反社会的勢力排除・腐敗防止、グループ会社管理体制、プライバシー・ガバナンス指針等の取り組みについては、当社サイトをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/company/governance.html>

当社の『ESG 基本方針』『マテリアリティ（重要課題）』や取組内容、過年度の開示データについては、当社 Web サイトをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/efforts/esg.html>



以上